

の窺乏に災いされて施設の改善さえ行われず、研究費もまた不足して十分な活動が出来ない現状は誠に遺憾に堪えない。

以上のことから此際政府は、よろしくこれらの公立鉱工業試験研究機関がその内容において国家の代行機関であるという特質を十分に認識して、財政的に行詰っているこれら機関に対して速かに設備の近代化の道を開くべきである。

このことは、日本の経済自立のための輸出貿易振興に寄与するただ一つの道であると確く信ずるものである。

3-13

庶発第160号 昭和30年4月1日

内閣総理大臣 鳩 山 一 郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

北海道における風倒林木の薬剤処理による保護について（申入）

昨年の北海道における台風による森林の被害は甚大であつて、風倒木推定5,600万石約240億円にのぼりました。

この風倒木の搬出には多大の労資と、数年にわたる長時日とを必要としますが、その間にこれを林地に放置すれば、まず、キクイムシ類その他の害虫の被害をこうむり、ついで害虫の食入孔等から木材腐食菌の侵入を招いて、材の利用価値は短期間に激減することを免れません。すなわちキクイムシ等の害虫はそれ自体が材を食い荒して大害を与える上に、その食入孔は木材腐食菌侵入の門戸となつて材の腐朽を誘発するのであります。故に風倒木に対する措置としては、可及的速かにこれらを搬出利用するほかに、第一にキクイムシの駆除殺滅を行い、ついで木材腐食菌の防除を行うことが必要であります。

北海道における風倒被害林の面積は国有林2.25万ヘクタール、道有林、私有林各9万ヘクタールという広大なものであつて、これに対する殺虫剤の撒布の適期を失うことなく実施するためには、機動性の高い航空機を利用する以外に方法はありません。またこれに要するBHC等の殺虫剤を早急に準備するためには速かに農業メーカーを指導してその製造を督促しなければなりません。

なお、害虫の駆除は林地における風倒木に対してだけでなく、市場の関係から貯木場に推積される搬出木に対しても励行する必要があることはいふまでもありません。

従来の経験からみると風倒木における虫害は単に風倒木それ自体のみにとどまらず、そこで繁殖した害虫が、さらに周辺の立木に移行し、それを侵害するためにおおむね風倒量の4～5倍にも及んでいます。

北海道における昨年度の風倒木に対する害虫駆除処理のために要する薬剤、撒布資材等の費用の見込額は、人件費を加算すれば恐らく24～25億円の巨額に達するものと思われます。しかしながら、風倒木の価格だけでもすでに240億円とみられており、さらに放置すれば害虫の蔓延侵害を免れ難いと思われる残存立木をも考慮に加えれば、その材価は1,000億円にも達するであらう。これを虫害から守ることは国家的急務であると考えます。

よつて、政府は眼前に迫る北海道森林資源の損耗を早急に防止すべく充分な予算の計上ならびに適

切な措置を講ぜられるよう、ここに本会議第92回運営審議会の議により、要望します。

風倒木薬剤処理3箇年計画

1. 昭和30～32年に於ける薬剤費

年 度	要航空撒布面積	陌 当 費 用			金 額
		薬 剤 費	撒布料金	計	
昭 和 三 〇 年 度	大 型 機 21,930 陌	3,000 円	250 円	3,250 円	71,272,500 円
	小 型 機 33,015	5,000	2,000	7,000	231,105,000
	ヘリコプター 35,960	5,000	5,000	10,000	359,600,000
	計 90,905				661,977,500
	(針葉樹風倒木) 27,690,000 石)				
	要地上撒布石数	石 当 費 用			金 額
		薬 剤 費	撒布料金	計	
昭 和 三 一 年 度	9,490,000 石	2 円	—	2 円	18,980,000 円
	(同上面積) 133,900 陌)				
	224,805 陌				680,957,500
	合計 (37,180,000 石)				

年 度	要航空撒布面積	陌 当 費 用			金 額
		薬 剤 費	撒布料金	計	
昭 和 三 一 年 度	大 型 機 14,900 陌	3,000 円	250 円	3,250 円	48,425,000 円
	小 型 機 20,900	5,000	2,000	7,000	146,300,000
	ヘリコプター 23,885	5,000	5,000	10,000	238,850,000
	計 59,685				433,575,000
	(針葉樹風倒木 15,100,000 石)				
	要地上撒布石数	石 当 費 用			金 額
		薬 剤 費	撒布料金	計	
昭 和 三 二 年 度	5,480,000 石	2 円	—	2 円	10,960,000 円
	(同上面積) 73,130 陌)				
	132,815 陌				443,935,000
	合計 (20,280,000 石)				

	要航空撒布面積	陌 当 費 用			金 額
		薬 剤 費	撒布料金	計	
昭和 三 二 年 度	大 型 機 10,000 陌	3,000 円	250 円	3,252 円	32,500,000 円
	小 型 機 20,000	5,000	2,000	7,000	140,000,000
	ヘリコプター 20,000	5,000	5,000	10,000	200,000,000
	計 50,000				372,500,000
	(伐採跡地及び周辺立木処理)				
	要地上撒布面積	石 当 費 用			金 額
昭和 三 二 年 度		薬 剤 費	撒布料金	計	
	2,072,000 石	2 円	一円	2 円	4,144,000 円
	(被害木処理 70,000 陌)				
昭和 三 二 年 度	合計 120,000 陌				376,644,000
総 計	1,501,536,500				

2. 初年度に於ける機具準備費

種 類	機 種	台 数	単 価	金 額
航 空 機	小型機 (Air tractor)	24	7,000	168,000
"	ヘリコプター (Bell 47D-1)	26	15,900	413,400
地 上 撒 布 機	背負型動力ミスト機	2,500	50	125,000
計				706,400

薬剤費及び機具準備費総計

2,207,936,500 円

3. 説 明

1. 薬剤撒布は成虫発生期 (5～6 月, 7～8 月) に於て樹外活動成虫を対象として 1 回撒布を基礎とする。
2. 航空機は、大型機は C-47 型 (Douglas DC-3 式) 飛行機, 小型機は Cessna 170 型飛行機, ヘリコプターは Bell 47D-1 型ヘリコプターを標準とした。
3. 購入価格は C-47 型約 3,500 万円, Cessna 170 型約 700 万円, Bell 47D-1 型 1,500 万円で, チャーター料は 1 時間につき C-47 型 10 万円, Cessna 170 型 24 万円, Bell 47D-1 型 6 万円とした。
4. 航空撒布作業時間は平均 1 日 5 時間とし, 1 時間の撒布面積は C-47 型 400 陌, Cessna 170 型, Bell 47D-1 型各 12 陌と見做した。

5. 薬剤はC-47型はBHC 25%乳剤, Cessna 170型及びBell 47D-1型はBHC 5%粉剤を用いるものと仮定し, BHC, 10%乳剤(原液)は1立400円, 同5%粉剤は1珎100円と見積つた。
6. 薬剤の陌当使用量は一応乳剤の場合30立, 粉剤の場合50珎として算出した。
7. 地上撒布は機具として背負型動力ミスト機を使用するものとして, 1台約5万円を購入価格とした。薬剤はBHC 0.25%乳剤とし, 撒布量は石当0.2立と仮定した。これを使用する人夫は常備されているものを動員することとし一応計算外に置いたが, 実際上には多額の人件費を必要とする。
8. 薬剤撒布適期は第1回成虫発生期は5月~6月の60日間とするもこの間気象条件を考慮に入れて, 実際撒布可能日数はその三分の一即ち20日とし, 大型機は延80,000陌, 小型機及びヘリコプターはそれぞれ1,200陌を1台の作業可能面積と推定する。従つて初年度に於て必要面積を航空撒布するには, 大型機1台, 小型機28台:ヘリコプター30台を備える必要がある。しかし現在わが国の民間航空会社が保有するものは又は近く輸入を予想せられるもので, 本目的に使用し得ると考えられるのは大型機1台, 小型機2~3台, ヘリコプター3~4台に過ぎないので, 本計画を適期に有効に実施しようとするれば, 政府の助成により速に必要台数を輸入しなければならぬので, 一応小型機24台, ヘリコプター26台を計上した。
9. 地上撒布機は1日1陌の行程とし, 適期2箇月中撒布可能日数を50日とすれば, 初年度2,678台を要するも, 既に営林局所有のものを考え仮に2,500台を所要台数とした。
10. この外剥皮も必要とするが, 労力は到底常備のものを以て充当し難いので, この分を考えるときは別に経費を計上しなければならない。

3-14

庶発第246号 昭和30年5月4日

内閣総理大臣 鳩 山 一 郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

原子力の平和的利用のための国際科学会議について(要望)

日本学術会議が第17回総会において声明した日本の原子力研究開発利用に対する基本的態度について, 諸外国の十分な理解を求めることは, 今後わが国が原子力に関する国際協力をおこなう際に重要であると考えますので, 今夏ジュネーブで開催される原子力の平和的利用のための国際科学会議において, 日本政府代表がこの線に沿つて努力し, 適当な機会をとらえてこの趣旨の説明をされるよう, ここに本会議第19回総会の議により要望します。

(別紙添付)

昭和29年4月23日

日本学術会議第17回総会

声 明

第19国会は, 昭和29年度予算の中に原子力に関する経費を計上した。

原子力の利用は, 将来の人類の福祉に関係ある重要問題であるが, その研究は, 原子兵器との関連において急速な進歩をとげたものであり, 今なお原子兵器の暗雲は世界を蔽つている。われわれは,